

## 2. CEO メッセージ

NISSHA グループは、世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現することを Mission（当社が果たすべき使命）に掲げています。私たちは、産業資材、デバイス、メディカルを主軸に、さまざまな市場において価値を提供する未来志向型のグローバル企業です。独自の加工技術を通して、原材料を高付加価値な部品・資材へと高度に加工・転換し、お客さまのものづくりに貢献しています。

当社グループは、サステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。この考えのも



と、社会課題を事業機会と捉え、当社の強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供し続けるとともに、事業活動を支える経営基盤の強化、企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切に進めるためのガバナンスの推進に努めています。

当社の中長期的かつ持続的な成長のためには、お客さまとのビジネスを通じて社会に価値を提供し続けなければなりません。当社グループの価値創造の原動力は、Mission に共感し世界各地で働く社員です。市場環境が激変するなか、従来の発想を超えて価値を創出していくため、当社グループではダイバーシティを推進し、国、事業、世代を超えた協働を促進するとともに、多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでいます。また、社員一人ひとりが情熱をもってその力を発揮できるように、人材育成や企業文化の醸成に注力し、社員エンゲージメントの一層の向上につなげてまいります。

また、気候変動への対応については、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年までにCO<sub>2</sub>総排出量の30%削減（2020年比）に取り組んできました。2024年にはこの目標を前倒しで達成しており、新たに2035年までに60%削減する目標を策定し、取り組みをさらに推進していきます。

ステークホルダーのみなさまには、引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2026年6月  
NISSHA 株式会社  
代表取締役社長 最高経営責任者

鈴木 順也

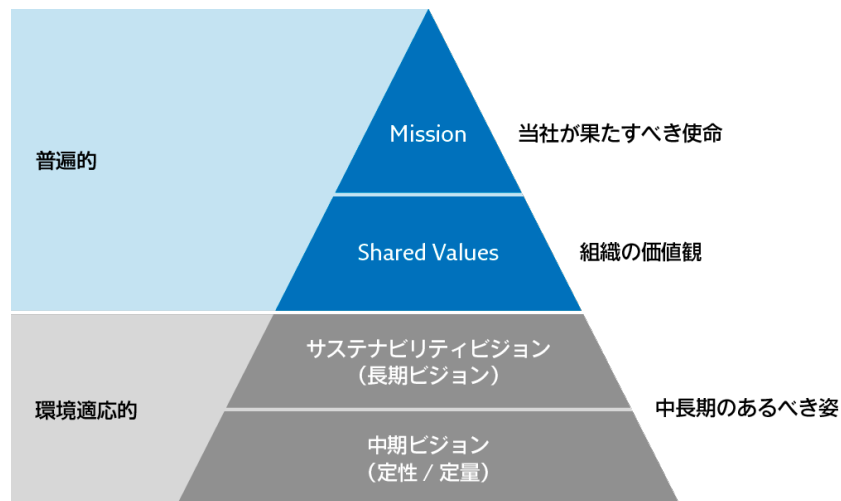


NISSHAは、2012年4月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則の課題に積極的に取り組んでいます。

# 3. NISSHA グループのサステナビリティ

## 3-1 Nissha Philosophy

NISSHA グループでは、当社が果たすべき使命や考え方の基盤、行動の原則を Mission を頂点に据えた「Nissha Philosophy」に定め、大切にしています。



### ■ Mission

私たちは世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、  
継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、  
人々の豊かな生活を実現します。

## 3-2 サステナビリティビジョン(長期ビジョン)

当社はサステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。根源的なニーズとなる社会課題を解決することが、社会の発展を支え、企業の成長につながると考えています。

当社は90年余りの歴史を通して、コア技術の深化・拡張と対象市場の組み換えにより、成長を遂げてきました。Missionのもと、社会課題の大きさや市場成長の継続性を分析し、当社のコア技術を通して創出できる付加価値を相対的に評価したうえで、メディカル、モビリティ、サステナブル資材を当社の成長分野として位置付けています。

これらを踏まえ、当社はサステナビリティビジョン（長期ビジョン）を掲げ、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。

### 3-3 サステナビリティ推進体制

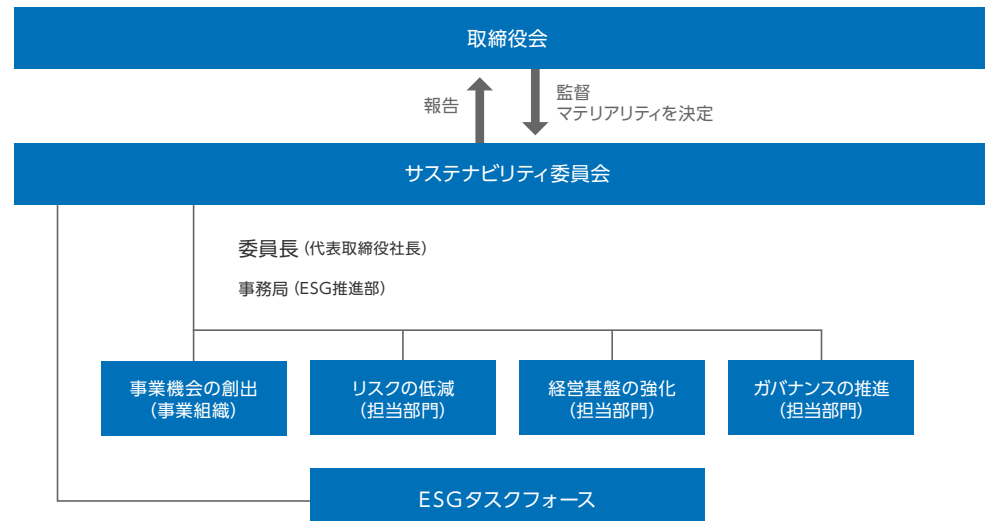
当社は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」のそれぞれのテーマについて関連する事業組織や部門および ESG タスクフォースで構成されています。

ESG タスクフォースは、ESG の観点から重要とされる「気候変動への対応」を部門横断で推進するために設置され、当社の取り組みを加速させる役割を担っています。

サステナビリティ委員会は、年 1 回総会を開催し、取締役会で決議されたマテリアリティに基づいて、担当する事業組織や部門および ESG タスクフォースが設定した KPI・アクションアイテムを承認します。また、月次のビジネスレビューや四半期ごとの進捗報告において、設定した KPI・アクションアイテムが計画通りに進捗しているかを確認しています。それぞれの事業組織や担当部門および ESG タスクフォースが、戦略項目や KPI・アクションアイテムのマネジメントを担当しています。2025 年度は、サステナビリティ委員会の総会を 1 回、進捗報告を 3 回実施しました。

取締役会はサステナビリティ委員会の活動状況を監督しており、サステナビリティ委員会や ESG タスクフォースからの報告内容について議論し、必要な指摘をしています。

#### ■ 体制図

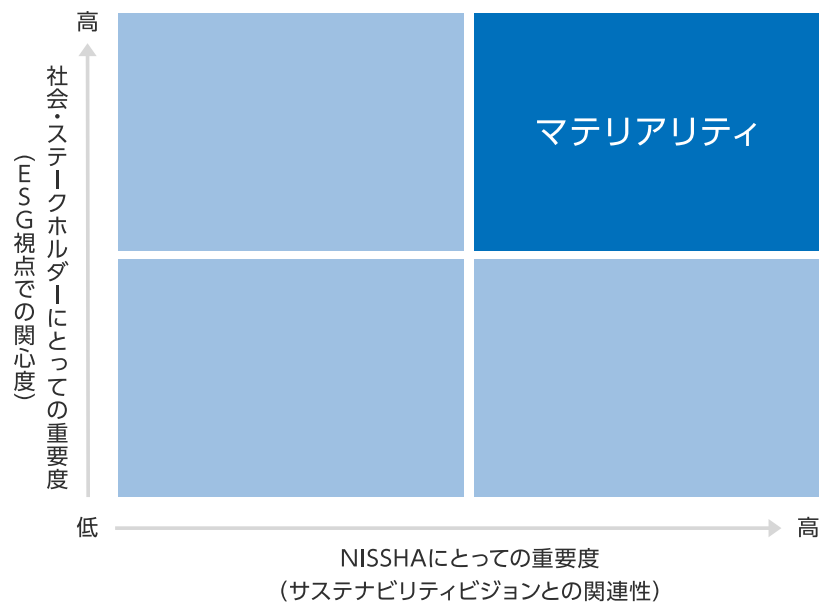


### 3-4 マテリアリティ(重要項目)と KPI

#### 3-4-1 マテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティビジョンの実現に向けて、特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定し、具体的な戦略項目、KPI・アクションアイテムを設定し、取り組んでいます。

マテリアリティは「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」の4つの視点から、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「NISSHAにとっての重要度」という2つの軸を用いて評価しています。また、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話を通じて得た知見を「社会・ステークホルダーにとっての重要度」に反映しています。抽出された課題および当社グループにおけるその位置付けについてサステナビリティ委員会で議論を行い、取締役会での審議および決議を経て、マテリアリティとして特定しています。



#### ■ マテリアリティ特定プロセス

ステップ1 関連する課題の抽出	SDGs* <sup>1</sup> や GRI スタンダード * <sup>2</sup> 、RBA* <sup>3</sup> などを参考に、NISSHAグループのサステナビリティビジョンの実現に関連する社会課題・経営課題を抽出
ステップ2 優先順位付け	ステップ1で抽出した社会課題・経営課題について、お客さま、株主・投資家などステークホルダーとの対話を通じて得た知見を取り入れ、「社会・ステークホルダーにとっての重要度 (SDGs や外部評価などを考慮)」と「NISSHAにとっての重要度」の2軸で分析し優先順位付け
ステップ3 妥当性の検証	事業組織、担当部門および ESG タスクフォースなどへのヒアリングを実施し、優先順位の妥当性を検証
ステップ4 マテリアリティの特定と KPI・アクションアイテムの策定	ステップ1～3を踏まえ、取締役会での審議および決議を経て、マテリアリティを特定。これらを推進する事業組織、担当部門、ESG タスクフォースは、戦略項目および KPI・アクションアイテムに落とし込み、それらをサステナビリティ委員会が承認

\*1. Sustainable Development Goals: 2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標

\*2. Global Reporting Initiative Standards: 国際的なサステナビリティ報告に関するガイドライン

\*3. Responsible Business Alliance: 電子業界や自動車業界などにおける労働・安全衛生・環境・倫理に関する国際的な行動規範






また、中期経営計画の策定にあわせて3年に1回、マテリアリティの総合的な検証を実施するとともに、毎年、改定の必要性を確認しています。2026年はマテリアリティの改定はありませんでした。

### 3-4-2 NISSHAグループのマテリアリティ、KPI・アクションアイテム

当社グループは、事業に影響を及ぼす可能性がある環境の変化を踏まえるとともに、当社グループが掲げるサステナビリティビジョンの実現のために特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定しています。

#### ■ 事業機会の創出

サステナビリティビジョンで定める重点市場における、重要な社会課題（ニーズ）をもとに特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
医療課題の解決 (医療機器・医薬品)	メディカル市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器：低侵襲、急性期医療分野におけるCDMOを通じた医療への貢献</li> <li>医薬品：剤形開発・CDMOを通じた医薬品の安定供給への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディカルセグメントの売上高</li> </ul>	
移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献 (モビリティ)	モビリティ市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献するモビリティ製品の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティセグメントの売上高</li> </ul>	 
サーキュラーエコノミーの推進 (サステナブル資材)	サステナブル資材市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーエコノミーの推進</li> <li>海洋プラスチック汚染の解決</li> <li>資源利用効率の向上への貢献</li> <li>生物多様性の保全への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル資材セグメントの売上高</li> </ul>	  

#### ■ リスクの低減

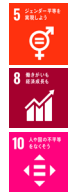

サステナビリティビジョンの実現を目指すうえで、事業の継続性を阻害する環境・社会面のリスクを評価し特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub> 総排出量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub> 排出量削減率 ▲ 50.5% (2020 年比)</li> </ul>	
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働・人権リスクの低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1次サプライヤー*の児童労働・強制労働の発生件数 0件</li> </ul>	
責任ある製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略に則った品質マネジメントシステムの維持・拡大</li> <li>設計段階での製品の安全性・実現性を重視した品質の向上</li> <li>品質マインドの醸成と向上</li> <li>法令順守状況の監視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大品質事故件数 0件</li> </ul>	
持続可能な調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーの情報セキュリティリスクの低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象サプライヤー（海外）の情報セキュリティレベルに応じた評価・管理の仕組みを構築</li> </ul>	  
生成 AI の普及に対応したデータセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度化するサイバー攻撃の脅威に対応したセキュリティシステムの継続的な強化</li> <li>全社員のセキュリティリテラシーの維持・向上</li> <li>生成 AI の積極的な活用による生産性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NISSHA グループ全社において継続的にフィッシングメール訓練、教育システムを実施・運用</li> <li>生成 AI に関するガバナンスの整備、NISSHA グループ全社において社員教育を実施</li> </ul>	 

\* 労働・人権リスクの高い業種のサプライヤー（人材派遣、ロジスティクス関係）および労働・人権リスクの高い地域（中国、東南アジア、中南米、アフリカ）にあるサプライヤー

## ■ 経営基盤の強化

サステナビリティビジョンの実現を目指し事業活動を加速させるうえで、重要な経営基盤の要素を特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
人的資本の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の活躍</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率（グローバル連結）23%（NISSHA 単体）12%</li> <li>グローバル経営人材の確保・育成</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習と成長の機会充実とローテーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選抜型研修におけるリーダー候補者の選抜率（NISSHA 単体）45%</li> <li>重点市場への人材シフトを踏まえたメディカルシフト研修の実施</li> </ul>	
効率性・生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>生成 AI・DX ツールによる業務課題の解決</li> <li>業務時間の削減による付加価値業務へのシフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生成 AI・DX 活用による対象プロセスの効率改善（進捗率 100%）</li> <li>生成 AI 活用の定着件数（国内・海外）</li> </ul>	

## ■ ガバナンスの推進

サステナビリティビジョンの実現に向け、適切に意思決定・監督・進捗管理するための基盤として、重要なガバナンスの要素を特定

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2026年度）	関連するSDGs
取締役会の実効性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス、グローバルガバナンスに関わる仕組みの高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性評価に基づくアクションの実行</li> </ul>	—
グローバルガバナンスの高度化		<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理コーディネーターによる、重要リスクへの対応計画の実施率</li> </ul>	—

## ■ マテリアリティのバウンダリー

マテリアリティ	バウンダリー	
	組織内	組織外
気候変動への対応	●	●
人権の尊重	●	●
責任ある製品・サービスの提供	●	●
持続可能な調達	●	●
生成AIの普及に対応したデータセキュリティ	●	
人的資本の充実	●	
効率性・生産性の向上	●	
取締役会の実効性の向上	●	
グローバルガバナンスの高度化	●	

### 3-4-3 2025年度の取り組みと進捗

#### ■ 事業機会の創出

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	KPI・アクションアイテム（2025年度）	進捗状況*
医療課題の解決（医療機器・医薬品）	医療機器・医薬品・ヘルスケア市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器：低侵襲、急性期医療分野におけるCDMOを通じた医療への貢献</li> <li>医薬品：剤形開発・CDMOを通じた医薬品の安定供給への貢献</li> </ul>	メディカルテクノロジー事業、医薬品分野の売上高	○
移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献（モビリティ）	モビリティ市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献するモビリティ製品の提供</li> </ul>	モビリティセグメントの売上高	△
サーキュラーエコノミーの推進（サステナブル資材）	サステナブル資材市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーエコノミーの推進</li> <li>海洋プラスチック汚染の解決</li> <li>資源利用効率の向上への貢献</li> <li>生物多様性の保全への配慮</li> </ul>	サステナブル資材セグメントの売上高	○

\* 2025年度それぞれのセグメントの売上高計画に対する達成状況を評価しています。

#### ■ リスクの低減

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	2025年度の進捗
気候変動への対応	CO <sub>2</sub> 総排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年の目標であるCO<sub>2</sub> 排出量削減率▲15%（2020年比）に対して、▲51.1%を達成</li> <li>新たなCO<sub>2</sub>削減目標の検討（決定・公表は2026年）</li> <li>国内外の生産拠点における再生可能電力への切り替えを促進するとともに、省エネ施策を推進</li> <li>スコープ3の排出量を把握し第三者検証を取得、削減策の検討</li> </ul>
人権の尊重	労働・人権リスクの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働・人権リスクの高い地域*における1次サプライヤーの児童労働・強制労働の発生件数0件</li> <li>対象サプライヤーに対して、CSR調査票による年次定例調査を実施</li> <li>海外サプライヤーを選定し、実地監査を実施。不適合・指摘事項に対する是正・改善指導をし、その有効性を確認</li> </ul>
責任ある製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略に則った品質マネジメントシステムの維持・拡大</li> <li>設計段階における製品の安全性・実現性を考慮した品質の確保</li> <li>品質教育の実施</li> <li>法令順守状況の監視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大品質事故件数0件</li> <li>品質マネジメントシステム（ISO9001、IATF16949）の認証の維持と、内部監査を通じた継続的改善</li> <li>医薬品事業の品質アセスメントを実施</li> <li>品質教育を13講座、延べ734名受講</li> </ul>
持続可能な調達	サプライヤーの情報セキュリティリスクの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象サプライヤー（国内）の情報セキュリティレベルに応じてアセスメントを実施し、不適合・指摘事項に対する是正・改善指導をし、その有効性を確認</li> </ul>
生成AIの普及に対応したデータセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティシステムの継続的な強化</li> <li>全社員のセキュリティリテラシーの維持・向上</li> <li>生成AIの積極的な活用による生産性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィッシングメール訓練・教育を継続的に実施し、不合格率を低減</li> <li>セキュリティ強化に向けたシステム導入計画を策定し、トライアル運用により検証</li> </ul>

\* 中国、東南アジア、中南米、アフリカ

## ■ 経営基盤の強化

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	2025年度の進捗
人的資本の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の活躍</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率（グローバル連結）25.2%（NISSHA 単体）10.1%</li> <li>海外トレーニーの派遣</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習と成長の機会充実とローテーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選抜型研修におけるリーダー候補者の選抜率（NISSHA 単体）47.8%</li> <li>Nissha Academy Business School 初級編と上級編を開講</li> </ul>
効率性・生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造プロセスのデジタル化の拡大による効率性・生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX 人材教育の計画人数を達成</li> <li>DX プロジェクトの四半期毎の5件以上稼働を達成</li> <li>生成AIツール（多言語翻訳、情報検索・文書作成・要約）をリリースし利用を拡大</li> <li>Nissha ChatGPTの機能強化</li> </ul>

## ■ ガバナンスの推進

マテリアリティ	マテリアリティを達成するためのシナリオ（戦略項目）	2025年度の進捗
取締役会の実効性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス、グループガバナンスに関わる仕組みの高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性評価に基づき、2025年の重点アジェンダを決定（サステナビリティビジョンの中間検証など）、年間を通じて議論</li> <li>オフサイト会議（取締役番外地）の運用を開始</li> </ul>
グローバルガバナンスの高度化		<ul style="list-style-type: none"> <li>米州におけるリスク管理コーディネーターを配置し、主要3地域（米州、欧州、中国）における配置を完了</li> </ul>

## 3-5 当社が参画するイニシアティブ と外部評価

### 3-5-1 当社が参画するイニシアティブ

#### ■ 国連グローバル・コンパクト



2012年4月、当社は国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。

国連グローバル・コンパクト（UNGC: United Nations Global Compact）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティのイニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められています。

当社は、グローバル・コンパクトの10原則をベースに、グローバル社会の要請・課題に目を向け、さまざまな目標を掲げて日々取り組んでいます。それらの活動を年次報告書であるサステナビリティレポートにまとめ、Webサイトに掲載しています。

#### 国連グローバル・コンパクトの10原則

##### 人権

- 原則1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

##### 労働

- 原則3：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

##### 環境

- 原則7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

##### 腐敗防止

- 原則10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に  
取り組むべきである

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

#### ■ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）



2022年1月、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同を表明しました。

金融安定理事会(FSB)により設立されたTCFDは、企業等に対して、気候変動関連リスクおよび機会に関して、経営として把握し対策を講じることを提言しています。

当社は、本レポートでTCFDが提言する枠組みを活用した情報開示を行っており、今後も気候変動に関するガバナンスや戦略の強化を目指すとともに、情報開示の拡充を進めていきます。

#### ■ クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)



当社は、2019年1月に、海洋プラスチックごみ問題の解決を目指す「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA)に加入しました。CLOMAは、プラスチックごみの適正管理、3Rの推進、代替素材の開発促進等の取り組みを業界を超えて加速するために、官民一体となって設立された団体です。

## 3-5-2 社外からの評価

### ■ CDP

当社は、2025年12月に、国際的な非営利団体CDPによる気候変動に関する調査において、8段階評価の最上位である「A」評価を取得し、初めて「Aリスト」企業に選定されました。



### ■ FTSE JPX Blossom Japan Index

当社は、「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。「FTSE JPX Blossom Japan Index」は、グローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用するなど、サステナブル投資のための代表的な指数の一つになっています。



FTSE JPX Blossom  
Japan Index

### ■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」は、S&P Global Trucostによる炭素排出量データをもとに、世界最大級の独立系指数会社であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築しています。同業種内で炭素効率性が高い企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資比重を高めた指数です。



### ■ CDP サプライヤーエンゲージメント評価

当社は、2026年2月にCDP「サプライヤーエンゲージメント評価」で最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されました。この評価は、企業が気候変動課題に対してどのように効果的なサプライヤーとの協働をしているかを評価し、優れた企業を選定するものです。



### ■ FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

当社は、「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。FTSE Russellにより構築されたこのインデックスは、セクターごとに環境、社会、ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計されたもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG指数として採用しています。



FTSE JPX Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

### ■ SOMPO サステナビリティ・インデックス

当社は2012年より連続で、SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。このインデックスは、ESGへの取り組みに優れた約300銘柄から構成される独自のアクティブ・インデックスです。



### ■ 健康経営優良法人

当社は、5年連続で経済産業省の「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。健康経営優良法人とは、健康経営の実践が特に優れた法人に与えられる認定です。



### ■ DX 認定

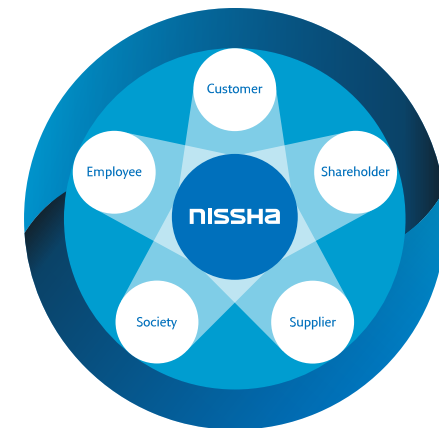
当社は、2021年8月に、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定取得事業者」に認定されました。当社のDXの取り組み



やステークホルダーへの適切な情報開示が経済産業省の求める基準を満たしていることが評価され、認定取得に至りました。

## 3-6 NISSHA グループの ステークホルダー

当社グループは、ステークホルダーを「お客さま /Customer」「株主 /Shareholder」「社員 /Employee」「サプライヤー /Supplier」「地域社会 /Society」と捉えています。当社が果たすべき使命であるMissionの実現に向けて、ステークホルダーのみならずと双方向に影響しあう関係性を大切にし、みなさまとともに価値ある未来を創造していくことを目指します。



ステークホルダーとの信頼の輪  
(Nissha's Circle of Trust)

### ■ くるみん認定

当社は、2009年度からくるみんの認定を受け、2019年3月に「プラチナくるみん」の認定を受けました。「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員の子育てをサポートする企業として認められた「くるみん」認定をすでに取得し、さらに高い水準の取り組みを実践している企業を認定する制度です。



## ■ お客さま/ Customer

当社グループは産業資材、デバイス、メディカルを主軸に事業を展開しています。市場のニーズを満たすさまざまな製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決につながる事業活動を行います。そして、お客さまから安心して仕事を任せていただくため、公正な事業慣行の実践や労働・人権への取り組み、環境に配慮した生産体制の構築などを推進します。

### コミュニケーションの事例

- 日常業務における営業活動
- Web サイトによる製品・サービス情報の提供
- CSR 調査への情報提供
- 紛争鉱物に関する情報提供
- SR (Supplier Responsibility) 監査への対応

## ■ 株主/ Shareholder

当社は、株主・投資家のみなさまへの窓口として IR (Investor Relations) 部門や SR (Shareholder Relations) を担う部門を設置し、株主のみなさまとのコミュニケーションを深め、財務情報や非財務情報を総合的に発信する体制を整えています。また、IR イベントや面談などを通して、株主・投資家のみなさまと直接対話する機会を設けています。みなさまからのご評価・ご意見は定期的に取締役会や経営層に報告し、企業価値向上のために活用しています。

### コミュニケーションの事例

- 株主総会、株主総会後の経営説明会の開催
- 機関投資家向け決算説明会の開催
- 機関投資家向け中期経営計画説明会・事業説明会の開催
- 機関投資家との個別面談

- 個人投資家向け会社説明会の開催
- 個別お問い合わせへの対応
- Web サイトにおける IR 情報、サステナビリティ情報の発信
- レポートの発行（統合報告書、事業報告書、サステナビリティレポートなど）
- ESG 投資などに関する調査機関への情報提供

## ■ 社員/ Employee

当社グループは人材を企業価値向上のための原動力と捉えています。事業環境の変化を成長機会と捉え、「多様な人材能力と情熱」の結集により、会社と社員がともに成長することを目指しています。グローバルな視点で、社員の人権・多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりを推進するとともに、一人ひとりの能力が最大限に発揮できるよう、多様な働き方を支援します。

### コミュニケーションの事例

- 労使対話
- 教育・研修
- 人事評価・面談
- ホットライン相談窓口・ハラスメント相談窓口
- 社内イントラネットや社内報などを通じた情報発信
- エンゲージメントサーベイ・ヒアリング

## ■ サプライヤー/ Supplier

当社グループは、生産をはじめとする幅広い事業活動に必要な材料・機器・サービスなどを、グローバルなサプライヤーのみなさまから調達しています。すべてのサプライヤーのみなさまと公平・公正に接し、社会課題の認識を共有しながら相互の企業価値を高めることを目指して、持続可能な調達を推進します。

## ■ コミュニケーションの事例

- 日常業務における調達活動
- CSR 調達説明会
- CSR 調査 (SAQ: 自己評価チェックシート)・監査
- サプライヤーの商品・技術の社内展示会、セミナー開催
- サプライヤー相談窓口

## ■ 地域社会/ Society

当社グループはグローバルに事業を展開し、それぞれの地域における文化や風土を尊重しながら事業活動を行っています。企業としての基本的な責任を果たし社会に役立つ存在となるよう、地域社会との積極的なコミュニケーション活動を推進するとともに、グローバルな社会課題にも向き合い、その解決に向けて取り組みます。

### コミュニケーションの事例

- 環境への取り組み
- 芸術・文化の支援・振興
- 将来世代支援の活動
- 地域住民のみなさまとの交流
- 工場・施設見学
- 工場周辺の清掃活動
- 社員によるボランティア活動